

## ⑩ 地域防災

～首都直下地震や都市型水害等に対し、まちの安全性や区民意識の向上が不可欠～

- ・ 東京都が想定した首都直下地震の被害想定において、多くの建物が倒壊・焼失し、帰宅困難者、負傷者がそれぞれ約 10 万人、約 5,000 人程度発生すると見込まれているなど、災害時には、大きな被害が出るのが懸念されます。
- ・ ほとんどの区民が大地震に対して不安感を抱いていますが、自主的な防災訓練に参加経験のある人は少なく、訓練が行われているかどうかを知らない人も多くいるなど、自ら大地震に向けた対策を十分にとっている人は少ない状況がうかがえます。
- ・ 近年、1 時間あたり 50mm を超えるような短時間で集中的に降る豪雨が増加しています。積乱雲の急速な発達によって生じる突発的な雷雨性の豪雨は、平成 2～11 年の間が 27 回だったのに対し、平成 12 年～21 年の間には 52 回とほぼ 2 倍に増加しており、床上浸水等の被害も発生しています。区が作成している「浸水ハザードマップ」について、7 割の区民が知らない状況です。区内の河川沿い等で東京都による河川改修が行われています。
- ・ 区立施設は計画的に耐震化していますが、民間建築物の耐震化は 7～8 割程度にとどまっています。東京都の耐震改修促進計画において、区内の 7 路線の幹線道路が、特に沿道建築物の耐震化を図る必要がある「特定緊急輸送道路」に指定されました。特定緊急輸送道路沿道の対象建築物は 101 棟あり、耐震化を働きかけています。
- ・ 区内の木造住宅密集地域の中で、練馬地区では改善を終え、江古田北部、北町、貫井・富士見台の 3 地区において密集住宅市街地整備促進事業を実施しています。

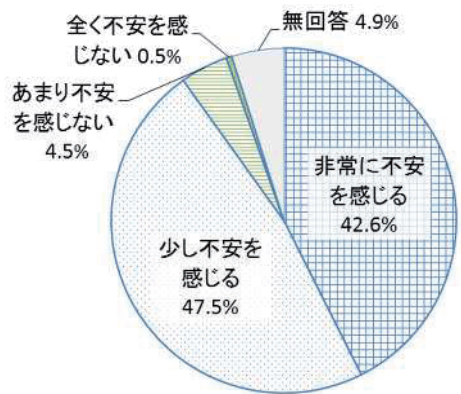
近い将来発生が懸念される首都直下地震に対して、多くの区民が不安を抱いています。加えて、集中豪雨などの自然災害が近年頻発し、区民生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。建築物の耐震化や不燃化、水害対策の強化、木造住宅密集地域の改善といったハードの対策とともに、より一層、区民意識の向上を図るソフト面での取組が必要です。

練馬区における首都直下地震の想定被害

	被害の 最大値
建物全壊棟数(棟)	2,611
出火件数(件)	12
焼失棟数(棟)	2,968
死者(人)	212
負傷者(人)	5,389
帰宅困難者数(人)	98,294
電力(停電率)(%)	6.3
上水道(断水率)(%)	28.3
閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数(基)	101

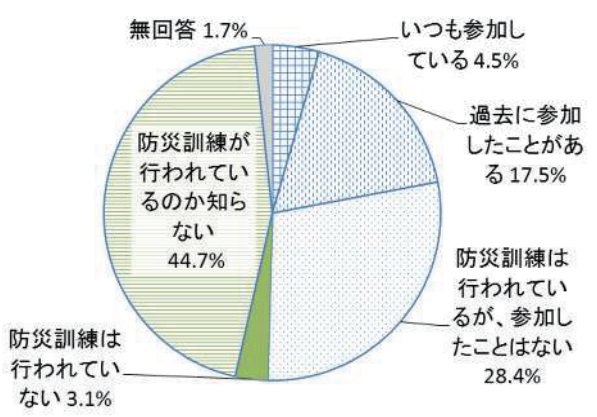
【出典】 東京都「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」

大地震への不安感



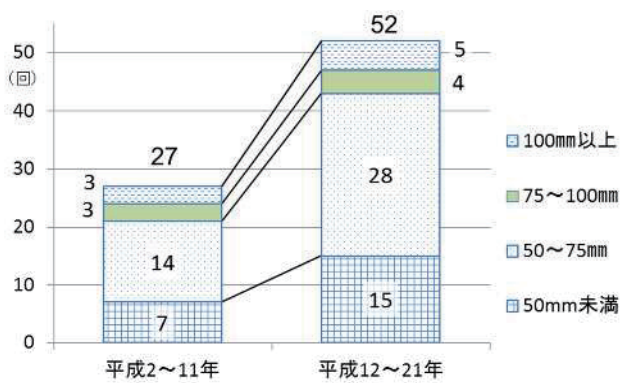
[出典] 練馬区「練馬区民の地震防災に関する意識調査報告書 (平成 24 年 3 月)」

自主的な防災訓練への参加経験



[出典] 練馬区「練馬区民の地震防災に関する意識調査報告書 (平成 24 年 3 月)」

雷雨性豪雨の回数の変化



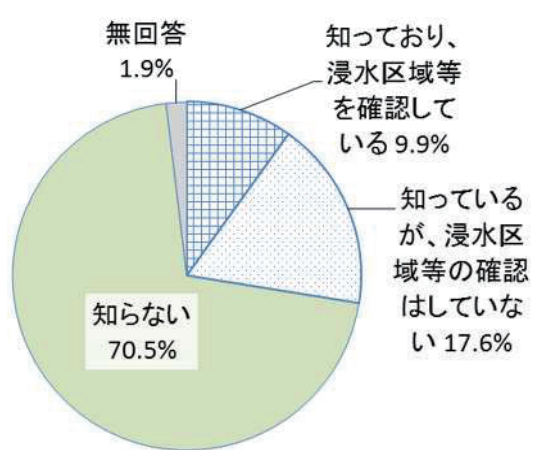
[出典] 練馬区「練馬区総合治水計画 (平成 23 年度改定)」

近年発生した大雨の被害状況

年月日	時間最大降雨量(mm)	床上浸水(件)	床下浸水(件)
平成17年8月15日	63	30	14
平成17年9月4日	120	418	284
平成18年5月24日	61	0	2
平成20年9月6日	60	3	1
平成22年7月5日	95	74	65
平成22年7月31日	72	1	1
平成23年8月26日	90.5	26	10

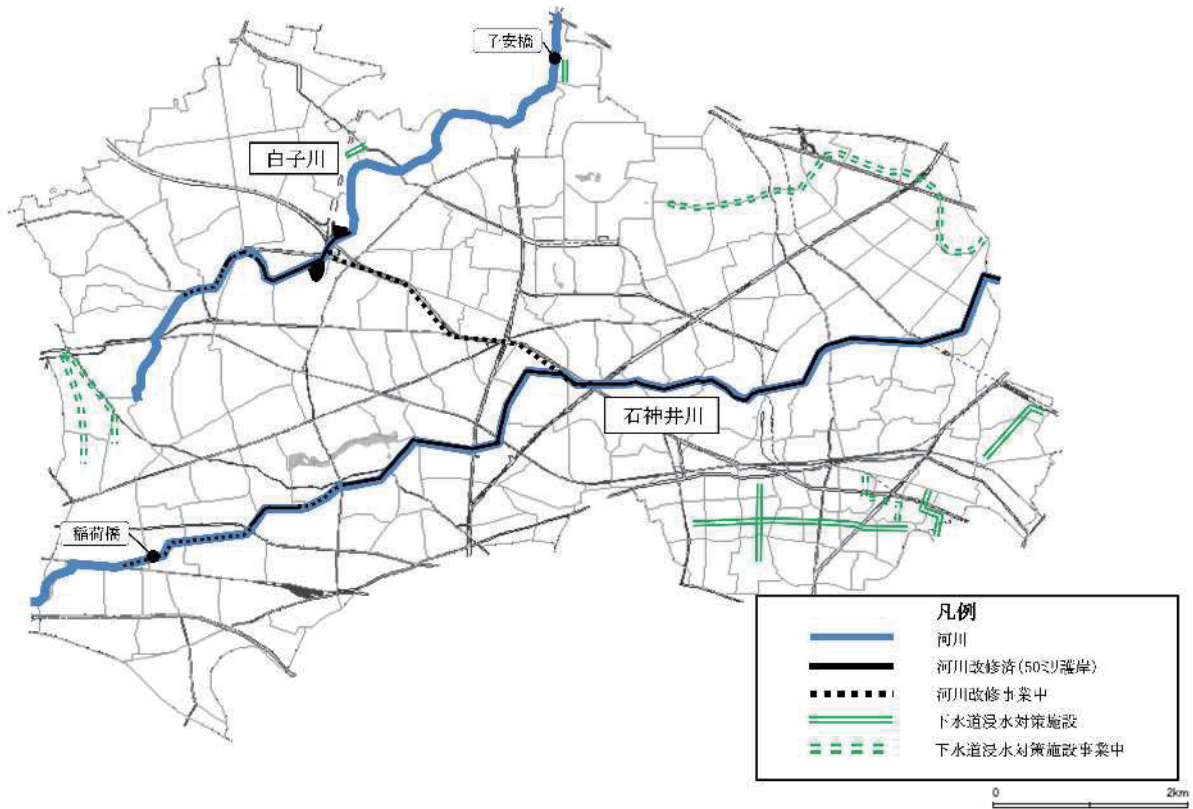
[出典] 練馬区「練馬区総合治水計画 (平成 23 年度改定)」

浸水ハザードマップの認知度



[出典] 練馬区「練馬区民の地震防災に関する意識調査報告書 (平成 24 年 3 月)」

### 区内の河川等の整備状況



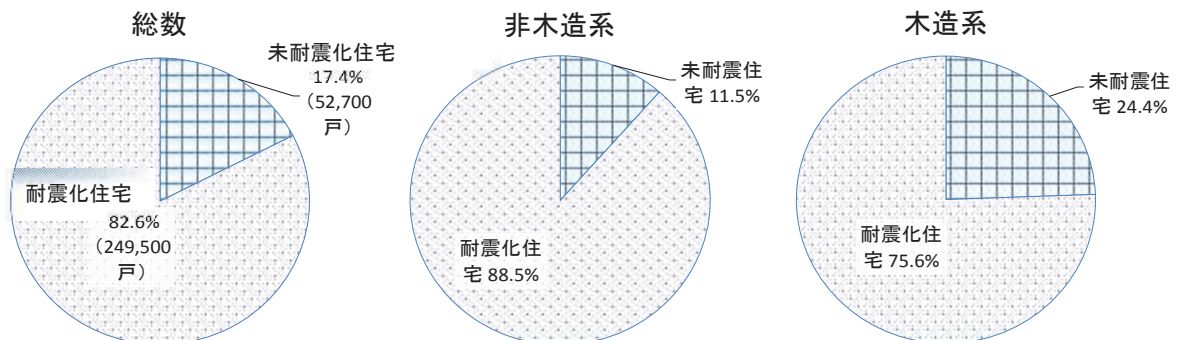
[出典] 練馬区土木部資料  
(平成 26 年 12 月現在)

### 区内の建物の耐震化の現状

建築物の種類		耐震化率 (%)
区立施設	区立小中学校	98.0
	区立小中学校以外の施設	93.7
民間建築物	公共的施設	77.9
	後方医療機関等	68.6
	民間特定建築物	85.6
	住宅	82.6

[出典] 練馬区「練馬区耐震改修促進計画（平成 25 年 3 月）」

### 住宅における耐震化の現状



[出典] 練馬区「練馬区耐震改修促進計画（平成 25 年 3 月）」をもとに作成

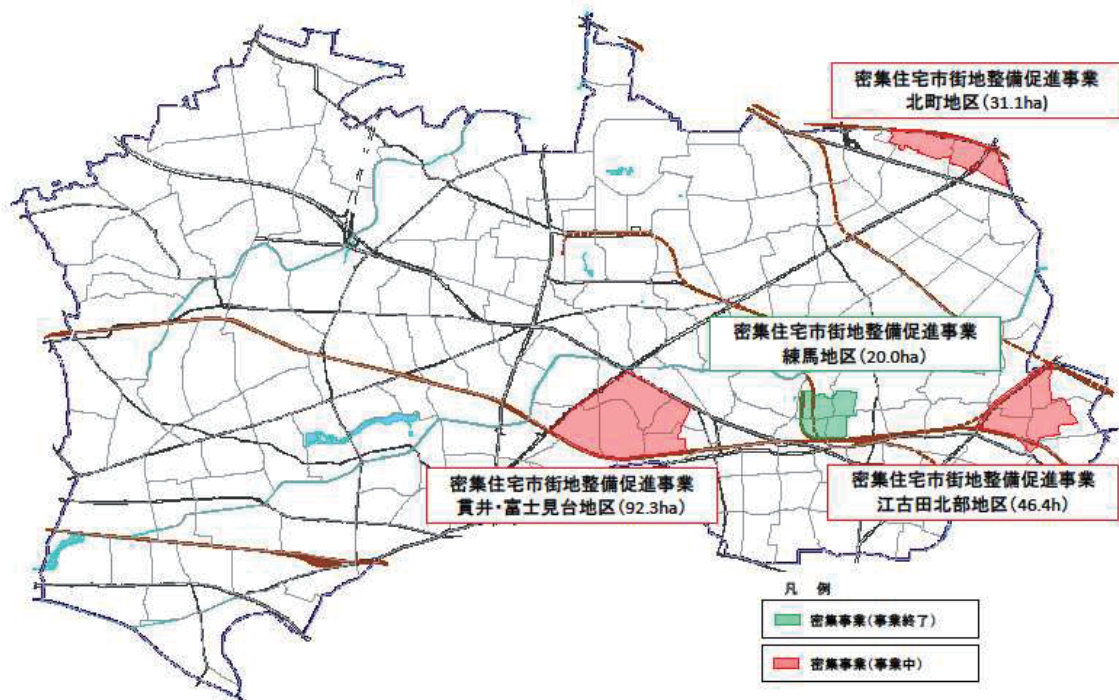
東京都耐震改修促進計画において指定された特定緊急輸送道路



※ 高速道路(関越自動車道、外環自動車道)も特定緊急輸送道路に含まれるが、練馬区内の高速道路沿道には耐震改修への助成制度の対象となる建築物はない。

[出典] 練馬区都市整備部資料  
(平成 26 年 12 月現在)

木造密集地区改善地区 位置図



[出典] 練馬区都市整備部資料  
(平成 26 年 12 月現在)